

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 ・ ・ 該当するものはない。

(2) 満期保有目的の債券以外の有価証券

①時価のあるもの ・ ・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

なお、債券は償却原価法を適用した上で時価評価している。

2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備及び器具・備品・・・定額法によっている。

3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	359,020,065	138,932,632	30,000,000	467,952,697
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
投資有価証券	4,729,831,051	947,028,125	365,440,673	5,311,418,503
預け金(USD)	1,888,398	146,314,431	148,202,829	0
預け金(JPY)	43,997,500	30,000,000	68,482,131	5,515,369
基本財産計	5,334,737,014	1,262,275,188	612,125,633	5,984,886,569
特定資産				
学術研究奨励基金	221,330,868	8,573,193	15,916,137	213,987,924
特定資産計	221,330,868	8,573,193	15,916,137	213,987,924
合計	5,556,067,882	1,270,848,381	628,041,770	6,198,874,493

(注1) 基本財産のうち普通預金の当期増加額は、トヨタAA型株式の売却31,797,000円、および、丸紅無担保社債の償還100,000,000円、リート出資払戻752,249円、預け金購入分(NTTファイナンスUSD)の経過利息157,207円、債券の償却原価6,226,176円である。

(注2) 基本財産のうち普通預金の当期減少額は、米国ETF購入用の預け入れ金30,000,000円である。

(注3) 基本財産のうち投資有価証券の当期増加額は、投資有価証券評価益798,982,503円(預け金(USD)に伴う2,207,400円を除く)、および、購入したNTTファイナンス米ドル建債の購入代金49,766,871円、米国ETF5銘柄の購入代金98,278,751円である。

(注4) 基本財産のうち投資有価証券の当期減少額は、投資有価証券評価損152,846,496円、および、売却されたトヨタAA型株式の簿価32,052,000円、償還された丸紅87回社債の簿価100,900,000円、モンウェル銀行米ドル建債の簿価46,499,072円、三菱UFJリース米ドル建債の簿価26,164,680円、リート出資払戻752,249円、債券の償却原価6,226,176円である。

(注5) 基本財産のうち預け金(USD)の当期増加額は、モンウェル銀行米ドル建債と三菱UFJリース米ドル建債の償還75,624,900円、米国ETFの一部購入代金68,482,131円、および、投資有価証券評価益2,207,400円である。

(注6) 基本財産のうち預け金(USD)の当期減少額は、NTTファイナンス米ドル建債の購入代金(経過利息込)49,924,078円、および、米国ETF5銘柄の購入代金98,278,751円である。

(注7) 基本財産のうち預け金(JPY)の当期増加額は、米国ETF購入用の預け入れ金30,000,000円である。

(注8) 基本財産のうち預け金(JPY)の当期減少額は、米国ETFの一部購入代金68,482,131円である。

(注9) 特定資産のうち学術研究奨励基金の当期増加額は、投資有価証券評価益8,107,056円、および、債券の償却原価466,137円(預金科目)である。

(注10) 特定資産のうち学術研究奨励基金の当期減少額は、投資有価証券評価損15,450,000円、および、債券の償却原価466,137円(投資有価証券科目)である。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	467,952,697	(467,952,697)	(0)	(0)
定期預金	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	5,311,418,503	(5,311,418,503)	(0)	(0)
預け金(USD)	0	0	(0)	(0)
預け金(JPY)	5,515,369	(5,515,369)	(0)	(0)
小計	5,984,886,569	(5,984,886,569)	(0)	(0)
特定資産				
学術研究奨励基金	213,987,924	(213,987,924)	(0)	(0)
小計	213,987,924	(213,987,924)	(0)	(0)
合計	6,198,874,493	(6,198,874,493)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目	(単位：円)		
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,419,537	943,788	2,475,749
建物付属設備	1,134,686	634,782	499,904
構築物	276,556	0	276,556
器具・備品	1,968,072	1,533,715	434,357
合 計	6,798,851	3,112,285	3,686,566

5 金融商品の状況

1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式、リート、公社債、外債、E T Fにより資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式、リート、公社債、外債、E T Fであり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクにさらされている。

3) 金融商品のリスクに係る管理体制

(1) 資産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産管理運用規程に基づき行う。

(2) 資産管理委員会の設置

資産管理委員会は、理事長の諮問に応じ、資産管理運用規程に関する事項を審議する。

(3) 市場リスクの管理

株式、リート、E T Fについては、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

(4) 信用リスクの管理

公社債、外債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。